

阪南市行財政構造改革プラン 進捗状況一覧

令和3年3月
阪南市

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
【取組1】働き方改革・人材育成・協働									
1. 働き方改革									
1 - 1 - 1	部局長マネジメントの強化	令和元年度の各部での取組の検証を踏まえ、引き続き、効果的な取組を仕組として反映させるため検証を行う。	プラン	—	—	—	—	—	0
	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	人事課・行政経営室	令和2年度の各部での取組の検証を踏まえ、引き続き、効果的な取組を仕組として反映させるため検証を行う。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 1 - 2	業務の全庁的な簡素化・統一化	事務処理手順の画一化の方針を基に各部署等で取り組む。また、各部署等での業務の効率化や業務改善の取組を全庁で共有化する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	人事課・行政経営室	事務処理手順の画一化の方針を基に各部署等で取り組む。また、各部署等での業務の効率化や業務改善の取組を全庁で共有化する。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 1 - 3	附属機関等の整理統合	類似している附属機関を整理をする。	プラン	—	—	—	—	—	0
	附属機関等の設置目的を踏まえながら、類似しているもの等を整理し、効果的・効率的に運営するため、見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	行政経営室・関係各課	関係各課と課題等の整理を行う。	差額	—	—	—	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況								
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)					合計		
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
1 - 1 - 4	職場マネジメントの推進	引き続き、終礼の実施、代休・週休日の振替の徹底、ノー残業デーの設定をはじめ、各部課における超過勤務縮減に向けた対策の実施を徹底するとともに、業務の見える化を図り、職場のコミュニケーションの促進を図る。	プラン	—	—	—	—	—	0	
	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。		実施状況及び見込額	—	13,665	—	—	—	—	13,665
	人事課		差額	—	13,665	—	—	—	—	13,665
1 - 1 - 5	総合窓口の導入と窓口業務の民営化の検討	関係各課と課題等の整理を行う。	プラン	—	—	—	—	—	0	
	窓口業務の一元化に係る組織や業務の検討とともに、手続のワンストップ化、窓口業務のアウトソーシング化を検討し、総合窓口化とアウトソーシングの推進に取り組みます。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	—	0
	行政経営室・関係各課		差額	—	—	—	—	—	—	0
1 - 1 - 6	団体事務局事務の見直し	関係各課と課題等の整理を行う。	プラン	—	—	—	—	—	0	
	職員が団体の事務局事務を継続して担っていくことが必要かつ適正であるのかという視点で検討を行い、これまでの団体の事務局事務のあり方を見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	—	0
	行政経営室・人事課・関係各課		差額	—	—	—	—	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
2. 人材育成の強化									
1 - 2 - 1	職員研修制度の充実	マッセOSAKAの研修等を活用し、内部講師の育成に努めるとともに、職員が自ら資質と能力の向上を行うことができる環境整備に努める。	プラン	60	446	446	446	446	1,844
	職員が専門的な研修を受講しやすい環境に見直します。		実施状況及び見込額	60	458	458	458	458	1,892
	人事課	新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、マッセOSAKAの研修等を活用し、内部講師の育成に努めるとともに、職員が自ら資質と能力の向上を行うことができる環境整備に努める。	差額	0	12	12	12	12	48
1 - 2 - 2	人事評価制度の見直し	平成31年度の部長級の勤労手当に試行的に反映した結果分析を基に人事評価制度の見直しの検討などを行う。	プラン	—	—	—	—	—	0
	給与反映型の人事評価制度に向けて段階的に見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	人事課	「部長級」において試行的に実施してきた人事評価結果の勤労手当への反映について、「副理事級」「課長級」まで対象を拡大させる。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 2 - 3	昇任選考の手法検討	人事評価制度の見直しなどの進捗状況により検討していく。	プラン	—	—	—	—	—	0
	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	人事課	引き続き、人事評価制度の見直しなどの進捗状況により検討していく。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 2 - 4	職員施策提案制度の活性化	職員の提案された内容を精査し、採用することで事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図る。	プラン	—	—	—	—	—	0
	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。		実施状況及び見込額	—	—	0	—	—	0
	行政経営室	引き続き、職員の提案された内容を精査し、採用することで事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図る。	差額	—	—	0	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目		進捗状況						
	取組の概要		令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)					
	担当課		令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計
3. 地域との協働のまちづくり									
1 - 3 - 1	市民活動の担い手の創出	市民活動センターの運営を通じて、中間支援を充実し、地域の担い手創出を図る。そのため、はんなり共創事業プランコンペや行政職員の協働研修などを継続的に実施する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	地域まちづくり支援課	市民活動センターの運営を通じて、中間支援を充実し、地域の担い手の創出を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、はんなり共創事業プランコンペや協働研修などの実施に努める。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 3 - 2	協働化テストの導入検討	制度の見直しを図り、多くの企業やNPO法人、市民公益活動団体等に制度趣旨を理解してもらい、より多くの事業提案を求める。	プラン	—	—	—	—	—	0
	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組み、2019年度に協働化テストの試験導入を行います。		実施状況及び見込額	—	3,064	—	—	—	3,064
	地域まちづくり支援課	事業最終年度であることを踏まえ、分かりやすく情報発信を行い提案件数の拡充に努める。	差額	—	3,064	—	—	—	3,064
1 - 3 - 3	地域による健康教室等の自主開催の促進	地域での様々な住民の交流や集いの場等、地域福祉を進めるための身近な拠点づくりを社会福祉協議会と連携し、まちなかサロン・カフェにおいて、健康部と連携しながら、健康相談や介護予防教室を自主開催した。	プラン	—	—	—	—	—	0
	超高齢社会の到来に向け、健康促進・介護予防等の取組を地域で自主開催できる仕組みづくりを検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	市民福祉課	上記に加え、空家等利活用相談会や地域活動等のための空家等利活用庁内推進会議において、地域での様々な住民の交流や集いの場の確保を進めていく。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 3 - 3	地域による健康教室等の自主開催の促進	事業2年目の令和2年度は、元年度の手法を継続し以下の取り組みを実施予定です。 ◆地域交流館と総合体育館の2カ所各2回、計4回の実践講座を開催する。講座参加者には、体力測定を実施し、継続参加者にはその結果からインターバル速歩の効果を測定する。 ・地域交流館 定員各40人 ・総合体育館 定員各40人 ※開催日は、前回の開催日から5カ月開けて設定する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	「インターバル速歩」の普及啓発に努めます。	◆阪南市国民健康保険加入者の特定健診受診者にアンケート調査実施し、インターバル速歩の認知度の把握や実践者の血液データの変化から効果を測定する。 ◆既存の教室や地域での講座・相談事業の中で普及啓発を行う。 令和3年度は、以下の取り組みを実施予定です。	実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	健康増進課	◆地域交流館と総合体育館の2カ所各2回、計4回の実践講座を開催する。講座参加者には、体力測定を実施し、継続参加者にはその結果からインターバル速歩の効果を測定する。 ・地域交流館 定員各30人 ・総合体育館 定員各30人 ※開催日は、前回の開催日から5カ月開けて設定する。 ◆阪南市国民健康保険加入者の特定健診受診者にアンケート調査実施し、インターバル速歩の認知度や実施状況を把握する。 ◆既存の教室や地域での講座・相談事業の中で普及啓発を行う。	差額	—	—	—	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定		2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計
1 - 3 - 3	地域による健康教室等の自主開催の促進	引き続き、地域における健康促進・介護予防等の取組みを推進する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状況及び見込額		—	—	—	—	—	0	
	介護保険課	新型コロナウイルス感染症予防に留意し、地域で開催する健康促進・介護予防等の取組みを推進、実施していく。評価額の算出方法を検討する。	差額	—	—	—	—	—	0
1 - 3 - 4	広報誌等のリニューアル	平成30年度から取り組んでいる24ページ固定での発行で印刷費の節減に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	広報はなんなん作成業務について外部委託を検討します。		実施状況及び見込額	2,063	1,704	2,041	—	—	5,808
	秘書広報課	ページ数を20ページに削減することで、印刷費の削減に取り組む。	差額	2,063	1,704	2,041	—	—	5,808

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
4. 総人件費の適正化									
1 - 4 - 1	定員管理計画の見直し	引き続き、業務遂行の持続性や人材育成の視点を念頭におき、適正な定員管理に取り組む。また、定年前退職者制度の実施により、職員の年齢構成の平準化と組織の新陳代謝の促進に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	行財政構造改革プランの進捗に併せて、定員の適正化に取り組みます。また、定年前早期退職制度の実施により組織の代謝促進を図ります。		実施状況及び見込額	—	2,200	4,400	32,200	32,200	71,000
	人事課		差額	—	2,200	4,400	32,200	32,200	71,000
1 - 4 - 2	給与費等の抑制	現在の給与カットを継続し、給与費の抑制に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	行財政構造改革プラン実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。		実施状況及び見込額	2,675	43,700	43,700	43,700	700	134,475
	人事課		差額	2,675	43,700	43,700	43,700	700	134,475
1 - 4 - 3	行政運営体制の見直し	行財政構造改革プランを踏まえ、効率的・効果的な組織体制を検討し、持続可能な行財政運営の確立をめざす。	プラン	—	—	—	—	—	0
	行財政構造改革プランを踏まえ、2019年度以降の必要な組織体制を検討します。		実施状況及び見込額	65,721	—	—	—	—	65,721
	人事課		差額	65,721	—	—	—	—	65,721
【取組1】目標効果額 小計			プラン	60	446	446	446	446	1,844
			実施状況及び見込額	70,519	64,791	50,599	76,358	33,358	295,625
			差額	70,459	64,345	50,153	75,912	32,912	293,781

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
【取組2】財源の積極的な確保									
1. 自主財源の確保・拡充									
2 - 5 - 1	ふるさと納税の戦略的な展開	寄附受入額向上を目指し、新たな返礼品の発掘や過去寄附者へのアプローチを実施。また、封入封緘機を導入し、受領証明書等の発送に係る事務の効率化を図った。 返礼品の見直しや情報戦略による広報の他、ふるさと納税の募集に係る経費の縮減を検討。	プラン	60,000	75,000	73,500	72,000	70,500	351,000
	魅力的な返礼品を開拓し、歳入を確保する。 ※寄附見込額 平成31年度～令和4年度250,000千円		実施状況及び見込額	86,621	103,439	210,000	95,000	92,500	587,560
	まちの活力創造課		差額	26,621	28,439	136,500	23,000	22,000	236,560
2 - 5 - 2	ネーミングライツの推進	ネーミングライツについて、SNS等を利用し周知することにより、ネーミングライツの取組を図る。 ネーミングライツについて、SNS等を利用し周知することにより、ネーミングライツの取組を図る。	プラン	0	500	500	500	500	2,000
	2018年中に有料広告事業におけるネーミングライツのガイドラインを作成します。2019年よりネーミングライツの獲得をめざします。		実施状況及び見込額	0	0	0	0	500	500
	行政経営室・関係各課		差額	0	-500	-500	-500	0	-1,500
2 - 5 - 3	ガバメントクラウドファンディング(GCF)の積極的な活用	阪南市の課題を抽出し、寄附者が共感できるものに対しGCFを活用する。 ふるさと納税のさらなる推進を図るため、GCFの対象となる事業を精査し、募集を行うことで、GCFでの財源確保を行っていく。	プラン	500	500	500	500	500	2,500
	ガバメントクラウドファンディング(GCF)の積極的な活用		実施状況及び見込額	1,373	1,556	0	1,000	1,000	4,929
	行政経営室・まちの活力創造課・関係各課		差額	873	1,056	-500	500	500	2,429
2 - 5 - 4	施設内外への有料広告掲載	有料広告が可能な媒体を検討し、募集を行う。また、有料広告の提案制度と併せてSNS等を利用し申込数を増加させる。 有料広告が可能な施設を検討し、募集を行う。また、有料広告の提案制度と併せて、SNS等を利用し申込数を増加させる。	プラン	0	100	150	200	250	700
	公共施設の屋内、屋外への有料広告の積極的な募集を行います。		実施状況及び見込額	33	3	0	209	263	508
	行政経営室・関係各課		差額	33	-97	-150	9	13	-192

取組コードNo.	具体的な取組項目		進捗状況						
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の取組予定		2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計
2 - 5 - 5	チラシ、封筒等への有料広告掲載	有料広告が可能な媒体を検討し、募集を行う。また、有料広告の提案制度と併せて、Twitter, Facebookを利用し申込数を増加させる。	プラン	0	100	150	200	250	700
	封筒、チラシ等の刊行物に有料広告の募集を行います。		実施状況及び見込額	381	626	630	500	500	2,637
	行政経営室・関係各課	有料広告が可能な媒体を検討し、募集を行う。また、有料広告の提案制度と併せて、SNS等を利用し申込数を増加させる。	差額	381	526	480	300	250	1,937
2 - 5 - 5	【再掲】チラシ、封筒等への有料広告掲載	狂犬病予防注射実施率の向上を図るべく、集合注射の個別通知を実施した。個別通知に使用する封筒について有料広告の募集を行った。	プラン	—	—	—	—	—	0
	封筒、チラシ等の刊行物に有料広告の募集を行います。(狂犬病予防注射個別通知封筒)		実施状況及び見込額	(3)	(7)	(7)	(7)	(7)	(31)
	生活環境課	狂犬病予防注射実施率の向上を図るべく、集合注射の個別通知を実施する。個別通知に使用する封筒について有料広告の募集を行う。	差額	(3)	(7)	(7)	(7)	(7)	(31)
2 - 5 - 5	【再掲】チラシ、封筒等への有料広告掲載	公用車を広告媒体として有料広告募集を行い自主財源確保に取り組んだ。	プラン	—	—	—	—	—	0
	チラシ、封筒等への有料広告掲載		実施状況及び見込額		(60)	(60)	(90)	(60)	(270)
	総務課	引き続き、公用車を広告媒体として有料広告募集を行い自主財源確保に取り組む。	差額		(60)	(60)	(90)	(60)	(270)

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
2. 未利用財産等の利活用・処分									
2 - 6 - 1	【再掲】利活用・処分にに向けた推進手法の検討	引き続きサウンディング調査を実施するなど、未利用財産の売却や利活用を推進する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	未利用財産の計画的な売却、利活用などに向けた推進手法を構築します。		実施状況及び見込額	—	—	(3,327)	(32,380)	—	(35,707)
	施設所管課	未利用財産の売却や利活用を促進できるように公共施設全体の管理運営を見直す。	差額	—	—	(3,327)	(32,380)	—	(35,707)
2 - 6 - 1	利活用・処分にに向けた推進手法の検討	利活用に向け引き続き関係部局と調整を図る。また、表面管理である草刈は職員により実施する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	未利用財産の計画的な売却、利活用などに向けた推進手法を構築します。(旧し尿貯留槽関連用地)		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	生活環境課	利活用に向け引き続き関係部局と調整を図る。また、表面管理である草刈は職員により実施する。	差額	—	—	—	—	—	0
2 - 6 - 2	売却の推進	インターネットにより売却を実施できる用地があれば、随時売却へ向けて手続きを行う。	プラン	—	—	—	—	—	0
	計画的な売却に向け、用地整理やインターネット売却を実施します。		実施状況及び見込額	—	—	3,327	32,380	—	35,707
	施設所管課	旧尾崎公民館跡地の処分を行っていく。併せて、公共施設全体の管理運営を見直し、未利用施設の売払いを進めていく。また、インターネットにより売却を実施できる用地があれば、随時売却へ向けて手続きを行う。	差額	—	—	3,327	32,380	—	35,707
2 - 6 - 3	旧家電量販店の早期売却	平成30年度末売却済。	プラン	—	17,786	17,786	17,786	17,786	71,144
	旧家電量販店の早期売却		実施状況及び見込額	—	17,786	17,786	17,786	17,786	71,144
	行政経営室	—	差額	—	0	0	0	0	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
2 - 6 - 4	庁舎分室内用地の売却	令和元年10月に売却済。	プラン	0	5,440	0	0	0	5,440
	実施状況及び見込額		0	2,611	0	0	0	2,611	
	行政経営室	—	差額	0	-2,829	0	0	0	-2,829
2 - 6 - 5	新規の自動販売機設置の推進	落札事業者に使用料の徴収を行う。	プラン	0	150	300	300	300	1,050
	実施状況及び見込額		0	2,256	4,513	4,513	4,513	15,795	
	施設所管課	落札事業者に使用料の徴収を行う。	差額	0	2,106	4,213	4,213	4,213	14,745
2 - 6 - 6	貸付収入の確保	行政財産所管課にて、貸付を推進する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	一定期間、事業実施が見込まれない事業予定地などの貸付等を検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	施設所管課	事業予定が見込まれない未利用地については、原則売払いを進め、貸付の見直しを検討していく。	差額	—	—	—	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実行	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の実行予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
3. 受益者負担の明確化・公平性の確保									
2 - 7 - 1	使用料・手数料に関する基本指針の改定	指針の改定に向けて検討を行う。	プラン	—	—	—	—	—	0
	使用料・手数料に関する基本指針の改定		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	行政経営室		差額	—	—	—	—	—	0
2 - 7 - 2	各種使用料・手数料の定期的な見直し	①平成31年4月1日前後の火葬によって証明手数料が異なることから、泉南市の手数料と同一とすることは理屈上可能と考える。なお、泉南市の証明書は市民課で発行し、改ざん防止用紙を使用しているため原価が高くなっている。 ②③平成31年4月1日泉南阪南共立火葬場供用開始に伴い泉南市と新料金を設定した。	プラン	—	—	—	—	—	0
	使用料・手数料に関する基本指針に基づき、適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。(①火葬証明手数料、②小動物処理手数料、③火葬場使用料)		実施状況及び見込額	1,844	1,844	1,844	1,844	1,844	9,220
	生活環境課		差額	1,844	1,844	1,844	1,844	1,844	9,220
2 - 7 - 3	各種健診の自己負担額の見直し	平成31年度から肺がん検診及び若年健康診査について、自己負担額をそれぞれ500円徴収する。 ・肺がん検診:500円×1,890人=945,000円 ・若年健康診査:500円×20人=10,000円 ・合計:955,000円	プラン	0	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800
	2019年度から肺がん検診及び若年健康診査について、自己負担額をそれぞれ500円徴収します。		実施状況及び見込額	0	876	955	955	955	3,741
	健康増進課		差額	0	-324	-245	-245	-245	-1,059
2 - 7 - 4	学校・体育館の使用料の定期的な見直し	近隣市町村(堺市以南)の使用料を調査した。	プラン	0	80	80	80	80	320
	適正な受益者負担となるよう使用料を見直します。		実施状況及び見込額	0	0	0	0	80	80
	教育総務課		差額	0	-80	-80	-80	0	-240

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
2 - 7 - 5	文化センターの使用料の定期的な見直し	令和3年度以降の施設使用料の見直し(値上げ)に向けて、利用者等に周知した。	プラン	0	5,892	11,783	11,783	11,783	41,241
	施設の維持管理を目的とした適切な受益者負担のために使用料を見直し、施設の維持管理に活用します。		実施状況及び見込額	0	0	0	2,280	2,280	4,560
	生涯学習推進室	改定した施設使用料の状況を分析し、適切な受益者負担を検討するとともに施設の維持管理に活用する。	差額	0	-5,892	-11,783	-9,503	-9,503	-36,681
2 - 7 - 6	社会体育施設の使用料の定期的な見直し	施設使用料の見直し(値上げ)を実施する。	プラン	0	3,000	6,000	6,000	6,000	21,000
	施設の維持管理を目的とした適切な受益者負担のために使用料を見直し、施設の維持管理に活用します。		実施状況及び見込額	0	0	3,452	4,000	4,000	11,452
	生涯学習推進室	改定した施設使用料の状況を分析し、適切な受益者負担を検討するとともに施設の維持管理に活用する。	差額	0	-3,000	-2,548	-2,000	-2,000	-9,548
2 - 7 - 7	使用料の見直し(小中学校の無料開放の見直し)	近隣の状況等も踏まえ、適切な負担のため、関係団体と調整する。	プラン	-	-	-	-	-	0
	使用料については、基準の統一を図り、見直します。		実施状況及び見込額	-	-	-	-	-	0
	生涯学習推進室	近隣の状況等も踏まえ、適切な負担のため、関係団体と調整する。	差額	-	-	-	-	-	0
2 - 7 - 8	尾崎公民館使用料の定期的な見直し	適正な受益者負担の観点から、統一的な基準を設定し、使用料の定期的な見直しを行う。	プラン	-	-	-	-	-	0
	施設の維持管理を目的とした適切な受益者負担のために使用料を見直し、施設の維持管理に活用します。		実施状況及び見込額	-	-	-	-	-	0
	尾崎公民館	全庁的な減免制度の見直しと併せて、使用料の見直しについて検討する。	差額	-	-	-	-	-	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
2 - 7 - 9	東鳥取公民館使用料の定期的な見直し	適正な受益者負担の観点から、統一的な基準を設定し、使用料の定期的な見直しを行う。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状況及び見込額		—	—	—	—	—	—	0
	東鳥取公民館	全庁的な減免制度の見直しと併せて、使用料の見直しについて検討する。	差額	—	—	—	—	—	0
2 - 7 - 10	西鳥取公民館使用料の定期的な見直し	適正な受益者負担の観点から、統一的な基準を設定し、使用料の定期的な見直しを行う。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状況及び見込額		—	—	—	—	—	—	0
	西鳥取公民館	全庁的な減免制度の見直しと併せて、使用料の見直しについて検討する。	差額	—	—	—	—	—	0
2 - 7 - 11	減免の統一的な基準の策定	関係各課の意見等も踏まえながら、統一的な基準について課題を整理し、検討を行った。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状況及び見込額		—	—	0	0	—	—	0
	行政経営室	関係各課の意見等も踏まえながら、抜本的な見直しも含め方針・統一的な基準を示していく。	差額	—	—	0	0	—	0
2 - 7 - 12	減免の統一的な基準による見直し	関係各課の意見等も踏まえながら、統一的な基準について課題を整理し、検討を行った。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状況及び見込額		—	—	0	0	—	—	0
	行政経営室・関係各課	各施設所管課において、減免の見直しについて周知等を行っていく。	差額	—	—	0	0	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
2 - 7 - 13	地域交流館使用料の減免の見直し	指定管理者に説明し、統一基準に合わせた運用を行う。そのため、庁内での統一的な基準の説明資料が必要と考える。 令和2年度と同様。	プラン	—	—	—	—	—	0
	使用料の減免については、基準の統一を図り、見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	地域まちづくり支援課		差額	—	—	—	—	—	0
2 - 7 - 14	文化センター使用料の減免の見直し	引き続き、近隣市町の状況等を研究するとともに、市内で基準の統一を検討する。 引き続き、近隣市町の状況等を研究するとともに、市内で基準の統一を検討する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	使用料の減免については、基準の統一を図り、見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	生涯学習推進室		差額	—	—	—	—	—	0
2 - 7 - 15	社会体育施設使用料の減免の見直し	引き続き、近隣市町の状況等を研究するとともに、市内で基準の統一を検討する。 引き続き、近隣市町の状況等を研究するとともに、市内で基準の統一を検討する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	使用料の減免については、基準の統一を図り、見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	生涯学習推進室		差額	—	—	—	—	—	0
2 - 7 - 16	尾崎公民館使用料の減免の見直し	公民館だけでなく市の生涯学習施設において統一的な基準の設定に取り組む。 全庁的な減免制度の見直しに基づき、対応を検討する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	使用料の減免については、基準の統一を図り、見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	尾崎公民館		差額	—	—	—	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
2 - 7 - 17	東鳥取公民館使用料の減免の見直し	公民館だけでなく市の生涯施設において統一 的な基準の設定に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状 況及び 見込額		—	—	—	—	—	0	
	使用料の減免については、基準 の統一を図り、見直します。	全庁的な減免制度の見直しに基づき、対応を 検討する。	差額	—	—	—	—	—	0
東鳥取公民館									
2 - 7 - 18	西鳥取公民館使用料の減免の見直し	公民館だけでなく、市の生涯学習施設におい て、統一的な基準の設定に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	実施状 況及び 見込額		—	—	—	—	—	0	
	使用料の減免については、基準 の統一を図り、見直します。	全庁的な減免制度の見直しに基づき、対応を 検討する。	差額	—	—	—	—	—	0
西鳥取公民館									

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況								
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)					合計		
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
4. 市税徴収額・債権回収額の向上										
2 - 8 - 1	債権回収の一元化・連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市税、国民健康保険料について、徴収手法の情報共有を行う。 ・高額かつ処理困難事案等については、大阪府域地方税徴収機構への引継を含めて検討する。 ・引き続き、市税、国民健康保険料について、徴収手法の情報共有を行う。 ・高額かつ処理困難事案等については、大阪府域地方税徴収機構への引継を含めて検討する。 	プラン	—	—	—	—	—	0	
	債権回収に係る庁内組織等の連携強化を図り、一元化を検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	—	0
	税務課・保険年金課		差額	—	—	—	—	—	—	0
2 - 8 - 2	徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大阪府OB職員の協力や、大阪府域地方税徴収機構に参加することにより、徴収率向上を図る。 引き続き、大阪府OB職員の協力や、大阪府域地方税徴収機構に参加することにより、徴収率向上を図る。 	プラン	—	—	—	—	—	0	
	徴収率向上の取り組み		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	—	0
	税務課		差額	—	—	—	—	—	—	0
2 - 8 - 3	課税の捕捉強化	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市民税無申告者に対し、調査、確認等適正な課税に努める。固定資産税について、土地家屋等の異動調査、課税客体の撤退を行い、償却資産については、税務署の資料調査等課税強化を行う。 引き続き、市民税無申告者に対し、調査、確認等適正な課税に努める。固定資産税について、土地家屋等の異動調査、課税客体の撤退を行い、償却資産については、税務署の資料調査等課税強化を行う。 	プラン	—	—	—	—	—	0	
	課税の捕捉強化(市民税の無申告調査、固定資産税の償却資産調査等)に努めます。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	—	0
	税務課		差額	—	—	—	—	—	—	0
【取組2】目標効果額 小計			プラン	60,500	109,748	111,949	110,549	109,149	501,895	
			実施状況及び見込額	90,252	130,997	242,507	160,467	126,221	750,444	
			差額	29,752	21,249	130,558	49,918	17,072	248,549	

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
【取組3】事務事業の見直し等									
1. 事務事業の見直し									
3 - 9 - 1	行政評価システムの再構築	令和元年度に、外部評価委員と調整し、次年度以降の行政評価及び行財政構造改革プランの進捗管理について、検討する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	行政評価システムの再構築		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	行政経営室・関係各課	次期総合計画の策定に併せて、行政評価システムの再構築について検討する。	差額	—	—	—	—	—	0
3 - 9 - 2	自治体クラウドの推進	共同利用後の安定稼働に向けて、必要に応じて各課及び各団体と協議等を実施した。また、今後の構成団体の拡大に向けて取り組む。	プラン	140	840	840	840	840	3,500
	他市町村との基幹システムの共同利用(自治体クラウド)による保守料・利用料を軽減します。		実施状況及び見込額	140	840	840	840	840	3,500
	秘書広報課	共同利用後の安定稼働に向けて、必要に応じて各課及び各団体と協議する。また、今後の構成団体の拡大に向けて取り組む。	差額	0	0	0	0	0	0
3 - 9 - 3	泉州南消防組合の負担金見直し	令和元年度に規約改正を行い、令和2年度から負担調整期間を3年として、新たな負担率での運用を開始している。	プラン	0	0	30,000	30,000	30,000	90,000
	組合構成市町の合同会議にて、あり方を検討し、2020年度の負担率改定に向けて検討を進めます。		実施状況及び見込額	0	0	7,350	14,000	21,000	42,350
	危機管理課	—	差額	0	0	-22,650	-16,000	-9,000	-47,650

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定		2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計
3 - 9 - 4	企業誘致促進奨励金の終了	阪南市企業誘致促進条例の失効及び指定企業に対する奨励措置の周知を図った。	プラン	0	0	0	12,977	12,173	25,150
	実施状況及び見込額		0	0	0	4,757	7,127	11,884	
	2020(令和2)年度指定分までで事業を終了します。	まちの活力創造課	指定企業に対する条例失効日以前に取得した不動産に対する立地奨励金の交付事務を実施する。	差額	0	0	0	-8,220	-5,046
3 - 9 - 5	中小企業金融対策事業の終了	—	プラン	0	0	3,000	—	—	3,000
	実施状況及び見込額		0	0	3,000	—	—	3,000	
	2019年度で事業を終了します。	まちの活力創造課	—	差額	0	0	0	—	—
3 - 9 - 6	めっさ旨い！ 阪南うまいもんプロジェクト事業の見直し	—	プラン	0	400	—	—	—	400
	実施状況及び見込額		0	726	—	—	—	726	
	事業費を見直します。	まちの活力創造課	—	差額	0	326	—	—	—
3 - 9 - 7	収集車購入計画の見直し	3年続けて購入見送りとなったため、必要となる収集車を精査し、令和6年度までの収集車購入計画を作成する。購入の際は、車両を2社、特装は3社で比較見積りを行い、買替え車両は入札で売払いを行う。	プラン	0	2,080	1,880	1,730	0	5,690
	実施状況及び見込額		0	3,960	1,880	1,730	-1,880	5,690	
	収集車購入計画を見直します。	資源対策課	4年続けて購入見送りとなったため、必要となる収集車を精査し、令和8年度までの収集車購入計画を作成する。購入の際は、車両を2社、特装は3社で比較見積りを行い、買替え車両は、入札で売払いを行う。	差額	0	1,880	0	0	-1,880

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
3 - 9 - 8	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	平成30年度の取り組みを継続し、必要作成枚数を精査するとともに、入札業者を広く募る。	プラン	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000	42,000
	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。		実施状況及び見込額	12,500	8,000	8,000	8,000	8,000	44,500
	資源対策課	引き続き、必要作成枚数を精査するとともに、入札業者を広く募る。	差額	2,500	0	0	0	0	2,500
3 - 9 - 9	粗大ゴミ収集運搬委託の見直し	本事業は公共下水道の普及に伴う合法の趣旨に基づく委託業務であり、事業者は市の責務であるし尿・浄化槽等の処理・管理を受け持っているため、市民生活に影響をあたえる可能性があり、慎重な取組みが必要となる。(消費税8%・世帯数×142円、10%・世帯数×145円)	プラン	—	—	—	—	—	0
	粗大ゴミ収集運搬委託のあり方を検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	864	864	1,728
	資源対策課	令和3年度当初予算編成における、事業費縮減の観点から、事業者の協力を得て委託料金の見直しを行った。(令和2年度委託料金・世帯数×145円→令和3年度より委託料金・世帯数×142円)	差額	—	—	—	864	864	1,728
3 - 9 - 10	地域生活支援事業給付費の給付基準の見直し	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の利用となるよう昨年度の利用傾向を分析し、さらなる適正な運用に努めた。	プラン	700	1,200	1,200	1,200	1,200	5,500
	移動支援の給付基準について見直します。		実施状況及び見込額	6,420	10,361	9,854	9,854	9,854	46,343
	市民福祉課	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の利用となるよう前年度の利用傾向を分析し、さらなる適正な運用に努める。	差額	5,720	9,161	8,654	8,654	8,654	40,843

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	合計	
3 - 9 - 11	共生の地域づくり推進事業の見直し	令和2年6月に社会福祉法が改正され、モデル事業として実施していた「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」が、令和3年4月より社会福祉法に基づく新事業として「重層的支援体制整備事業」に位置付けられる。 既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を展開していく。令和3年度より「重層的支援体制整備移行準備事業」に移行のため再構築を行い、令和2年度をもって事業を終了する。	プラン	0	375	0	100	200	675
	共生の地域づくり推進事業の見直し		実施状況及び見込額	0	-31	2,245	2,245	2,245	6,704
	市民福祉課	事業の再構築により、令和3年度より「重層的支援体制整備移行準備事業」において実施する。	差額	0	-406	2,245	2,145	2,045	6,029
3 - 9 - 12	受診勧奨に係る電話料金の徴収	国民健康保険事業に係る電話料金を保険年金課より徴収する。	プラン	0	7	7	7	7	28
	2019年度から、大阪府国民健康保険非肥満血圧高値者・血糖高値者受診勧奨推進事業に係る電話料金を保険年金課より徴収します。		実施状況及び見込額	0	7	7	7	7	28
	健康増進課	引き続き国民健康保険事業に係る電話料金を保険年金課より徴収する。	差額	0	0	0	0	0	0
3 - 9 - 13	コミュニティバス運行事業費の見直し	・令和2年3月に策定した「阪南市地域公共交通網形成計画」に基づき、コミュニティバスの路線等の見直し等について、交通事業者と協議を行い、再編案等の実施に向けて議論を進めた。	プラン	0	0	4,000	4,000	7,000	15,000
	コミュニティバス運行事業費の見直し		実施状況及び見込額	0	1,400	0	0	4,270	5,670
	都市整備課	・令和2年3月に策定した「阪南市地域公共交通網形成計画」に基づき、コミュニティバスの路線等の見直し等について、公共交通全体の観点から、阪南市地域公共交通会議において議論を進める。	差額	0	1,400	-4,000	-4,000	-2,730	-9,330

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
3 - 9 - 14	都市計画関係団体等負担金の削減	・引き続き、広域まちづくり課に対し、負担金の削減(経費の削減)について協議を行っていく。 ・職員派遣要請については、本市人事課とも協議を行っていく。	プラン	—	—	—	—	—	0
	広域まちづくり課への負担金について、引き続き協議を行います。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	都市整備課	・引き続き、広域まちづくり課に対し、負担金の削減(経費の削減)について協議を行っていく。 ・職員派遣要請については、本市人事課とも協議を行っていく。	差額	—	—	—	—	—	0
3 - 9 - 15	学校安全緊急対策事業の見直し	引き続き経費の節減に取り組み、事業を継続する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	学校安全緊急対策事業の見直し		実施状況及び見込額	—	2	94	94	94	284
	教育総務課	引き続き経費の節減に取り組み、事業を継続する。	差額	—	2	94	94	94	284
3 - 9 - 16	小学校就学援助事業の見直し	他市町村の動向も踏まえて、制度の見直し(医療費の廃止)を継続する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	小学校就学援助事業の見直し		実施状況及び見込額	—	40	40	40	40	160
	教育総務課	他市町村の動向も踏まえて、制度の見直し(医療費の廃止)を継続する。	差額	—	40	40	40	40	160
3 - 9 - 17	中学校就学援助事業の見直し	他市町村の動向も踏まえて、制度の見直し(医療費の廃止)を継続する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	中学校就学援助事業の見直し		実施状況及び見込額	—	40	40	40	40	160
	教育総務課	他市町村の動向も踏まえて、制度の見直し(医療費の廃止)を継続する。	差額	—	40	40	40	40	160

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
3 - 9 - 18	中学校給食事業の見直し	今年度、公募型プロポーザル方式により中学校給食事業者を選定し、安全・安心な給食の提供を行った。 また小学校給食と中学校給食の事務について、差異が認められることから、事務簡素化に向けた取組みを行った。 老朽化している当センター施設について、建替えまたは大規模改修等の方向性を早急に示せるよう調査研究を行い、安全・安心な給食の提供とともに支出費用を縮減できるよう、検討を進める。	プラン	—	—	—	—	—	0
	中学校給食事業の見直し		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	学校給食センター		差額	—	—	—	—	—	0
3 - 9 - 19	学校図書館専任司書配置事業の見直し	臨時職員の削減 (小学校2校に1校1名配置) 臨時職員6名非常勤職員2名を任用	プラン	0	1,681	2,403	2,783	2,728	9,595
	学校図書館専任司書配置事業の見直し		実施状況及び見込額	0	1,865	2,318	1,604	2,318	8,105
	学校教育課		差額	0	184	-85	-1,179	-410	-1,490
3 - 9 - 20	学校園介助員・学習支援員配置事業費の見直し	対象園児・児童・生徒の増加に伴い、子ども支援員の増員及び勤務時間の見直しを実施	プラン	0	5,570	5,570	5,570	5,570	22,280
	学校園介助員・学習支援員配置事業費の見直し		実施状況及び見込額	0	5,715	-4,864	-4,001	-8,662	-11,812
	学校教育課		差額	0	145	-10,434	-9,571	-14,232	-34,092
3 - 9 - 21	臨時講師雇用費の見直し	「園児が登園する日」に加え、「勤務を要する日」を精査して勤務日数を決定する。	プラン	0	67	34	133	100	334
	臨時講師雇用費の見直し		実施状況及び見込額	0	166	0	-295	-507	-636
	学校教育課		差額	0	99	-34	-428	-607	-970

取組コードNo.	具体的な取組項目		進捗状況						
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
3 - 9 - 22	阪南市教育研究協議会助成金の見直し	学校統合に伴う減額を行ったが、令和2年度に必要な負担金等の予算計上を行った。	プラン	0	133	310	310	310	1,063
	阪南市教育研究協議会助成金の見直し		実施状況及び見込額	0	-92	153	168	310	539
	学校教育課	研修費等を精査し、予算削減を行いながら、令和3年度に必要な負担金等の予算計上を行った。	差額	0	-225	-157	-142	0	-524
3 - 9 - 23	英語教育指導助手派遣事業の見直し	JETプログラムを活用して、4月から4名のALTを任用する。9月にはさらに4名のALTを追加して任用する。	プラン	—	910	1,267	1,267	1,267	4,711
	英語教育指導助手派遣事業の見直し		実施状況及び見込額	—	286	-20,281	-24,356	-20,281	-64,632
	学校教育課	JETプログラムを活用して、4月から8名のALTを任用する計画である。	差額	—	-624	-21,548	-25,623	-21,548	-69,343
3 - 9 - 24	適応指導教室実施事業の見直し	利用者の増加に伴い、補助指導員及びスクールソーシャルワーカーをそれぞれ1名増員する。	プラン	0	52	52	52	52	208
	適応指導教室実施事業の見直し		実施状況及び見込額	0	52	-2,961	-2,832	-1,455	-7,196
	学校教育課	補助指導員に代わり、支援員を配置することで、人員確保を行う。	差額	0	0	-3,013	-2,884	-1,507	-7,404
3 - 9 - 25	留守家庭児童会運営事業の見直し	最低賃金の引き上げにより、人件費が増加する中、事務の効率化を図るとともに、利用者負担の適正化を検討する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	事務効率を高め、事業費の削減に向けた取り組みを行います。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	1,000	1,000
	生涯学習推進室	近隣市町の状況を研究するとともに、利用者負担の適正化に向けて、条例の改正など必要な手続きを行う。	差額	—	—	—	—	1,000	1,000
3 - 9 - 26	利用者・事業者等への指導・啓発	社会保障関連経費の適正な給付に関して、検討を行っていく。	プラン	—	—	—	—	—	0
	制度の趣旨を踏まえ、適正な給付やサービスの利用を推進するため、ガイドラインの見直しや給付費通知の発送等を検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	各給付費等所管担当課	社会保障関連経費の適正な給付に関して、検討を行っていく。	差額	—	—	—	—	—	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
2. 公共施設の再構築									
3 - 10 - 1	尾崎公民館の整理統合、指定管理者制度導入	中央公民館体制検討の経緯を踏まえ、本市の公民館のあり方に基づいた取組を進める。 また、指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	プラン	0	0	0	13,042	13,042	26,084
	施設の整理統合を検討し、運営手法については2021年度に指定管理者制度導入に向け取組を進めます。		実施状況及び見込額	0	0	0	13,042	13,042	26,084
	尾崎公民館	令和3年4月より、中央公民館体制を整備し、指定管理者制度を導入する。	差額	0	0	0	0	0	0
3 - 10 - 2	東鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	中央公民館体制検討の経緯を踏まえ、本市の公民館のあり方に基づいた取組を進める。 また、指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	プラン	0	0	0	8,151	8,151	16,302
	施設の整理統合を検討し、運営手法については2021年度に指定管理者制度導入に向け取組を進めます。		実施状況及び見込額	0	0	0	8,151	8,151	16,302
	東鳥取公民館	令和3年4月より中央公民館体制を整備し、指定管理者制度を導入する。	差額	0	0	0	0	0	0
3 - 10 - 3	西鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	中央公民館体制検討の経緯を踏まえ、本市の公民館のあり方に基づいた取組を進める。 また、指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	プラン	0	0	0	10,597	10,597	21,194
	施設の整理統合を検討し、運営手法については2021年度に指定管理者制度導入に向け取組を進めます。		実施状況及び見込額	0	0	0	10,597	10,597	21,194
	西鳥取公民館	令和3年4月より中央公民館体制を整備し、指定管理者制度を導入する。	差額	0	0	0	0	0	0
3 - 10 - 4	図書館の指定管理者制度導入	図書館の運営について、市民協働の視点に立ち検討を行い、導入時期を文化センター指定管理更新時期と合わせた2023年度に変更した。	プラン	0	0	0	0	26,899	26,899
	図書館利用者のサービス向上について検討を行い、2022年度の指定管理者導入をめざします。		実施状況及び見込額	0	0	0	0	0	0
	図書館	図書館利用者のサービス向上および市民協働事業の継続発展を踏まえ、指定管理者制度導入に向けた取組を進める。	差額	0	0	0	0	-26,899	-26,899

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
3 - 10 - 5	保健センターの指定管理者制度導入	指定管理者制度導入によるメリット・デメリットについて、他市の状況を調査しつつ検証を継続する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	施設のあり方について検討します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	健康増進課	引き続き指定管理者制度導入によるメリット・デメリットについて、他市の状況を調査しつつ検証を継続する。	差額	—	—	—	—	—	0
3 - 10 - 6	はんなり浄化センターMIZUTAMA館の長期包括的民間委託	包括運転管理業務委託を令和2年度より実施した。	プラン	0	0	8,151	8,151	8,151	24,453
	長期包括的民間委託を2020年度より実施するため取組を行います。		実施状況及び見込額	0	0	16,608	16,608	16,608	49,824
	生活環境課	引き続き包括運転管理業務委託を実施する。	差額	0	0	8,457	8,457	8,457	25,371
3 - 10 - 7	防災コミュニティセンター運営業務の民間委託	民間委託後の初年度となるので、施設のあり方の再検討と費用削減に取り組みます。	プラン	0	0	10,597	10,597	10,597	31,791
	2020年度に平時の運営業務を民間委託します。		実施状況及び見込額	0	0	14,118	14,118	14,118	42,354
	危機管理課(防災コミュニティセンター)	—	差額	0	0	3,521	3,521	3,521	10,563
3 - 10 - 8	地域子育て支援センター事業の民間委託	直営で実施の事業内容、及び施設について、今後のあり方を含め検討を行う。	プラン	0	0	0	0	9,781	9,781
	子育て総合支援センターの地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託します。		実施状況及び見込額	0	0	0	0	3,940	3,940
	こども家庭課(子育て総合支援センター)	2022年度からの民間委託に伴い、施設の安全性確認のため耐震診断を実施する。また、2022年度から2024年度までの3年契約で事業者の募集及びプロポーザルによる選定を実施する。	差額	0	0	0	0	-5,841	-5,841

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定		2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	合計
3 - 10 - 9	庁舎の包括的管理業務委託	包括的管理業務委託により、業務の効率化と経費削減の検討を行う。 現時点では経費削減が見込めないため、あらゆる手法を調査研究し、経費の削減が図れる手法の検討を行う。	プラン	0	4,848	4,848	4,848	4,848	19,392
	サウンディング調査などを踏まえた包括的管理業務委託を検討します。		実施状況及び見込額	0	0	0	0	0	0
	危機管理課		差額	0	-4,848	-4,848	-4,848	-4,848	-19,392
3 - 10 - 10	住民センターの移譲	審議会での、持続可能な住民センターのあり方についての答申をいただいた後、住民説明会やパブリックコメント、議会への報告を経たうえで、「阪南市公共施設等総合管理計画」に基づき、地域へ移譲することを原則とした方針を策定する。 住民センターあり方検討審議会よりいただいた答申を踏まえ、市として住民センターの役割や機能を整理し、あり方の方向性を定めるとともに、地域と協議を図る。	プラン	—	—	—	—	—	0
	住民センターを地域へ移譲することを原則に、3年間で手法を整理します。 2019年度:審議会立ち上げ 2020年度:審議会より答申をいただく 2021年度:住民説明会		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	地域まちづくり支援課		差額	—	—	—	—	—	0
3 - 10 - 11	老人福祉センター機能のあり方検討	阪南市介護保険特別会計事業に変更となる。委託業者による新たな介護予防拠点事業の運営開始。 令和2年度に共生型の介護予防拠点として、運営を開始したが、依然、高齢者の方の利用が多く占めており、多世代の方が利用しやすい仕組みを検討していく。	プラン	0	0	20,000	20,000	20,000	60,000
	2020年度から、現施設は廃止とし、老人福祉センターのあり方を機能面から検討の上、新しい施策として展開していきます。		実施状況及び見込額	0	0	6,698	7,298	7,298	21,294
	介護保険課		差額	0	0	-13,302	-12,702	-12,702	-38,706

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
3 - 10 - 12	子育て総合支援センターの機能統合	広報やウェブサイト等を通して、子育て世代包括支援センターの機能を啓発するとともに、関係機関との連携を強化することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	母子保健事業及び子育て総合支援センターの事業を見直し、機能を集約することを検討します。	子育て総合支援センターが行う子育て支援事業のうち、親子教室「ちっちベビー」を保健センターで実施した。(こども家庭課・子育て総合支援センター)	実施状況及び見込額	—	70	70	70	70	280
	健康増進課・こども家庭課(子育て総合支援センター)	2022年度から地域子育て支援センター事業民間委託実施に伴い、子ども家庭総合支援拠点設置についての検討を行う。(こども家庭課・子育て総合支援センター)	差額	—	70	70	70	70	280
3 - 10 - 13	子育て拠点の再構築(保育所の民営化等)	再構築方針に基づき事務を進める。	プラン	—	—	—	—	—	0
	子育て拠点のあり方を踏まえ、再構築に取り組めます。		実施状況及び見込額	—	-915	-1,833	-4,999	17,856	10,109
	こども政策課	再構築方針に基づき事務を進める。	差額	—	-915	-1,833	-4,999	17,856	10,109
3 - 10 - 14	子育て拠点の再構築(幼稚園の民営化等)	旧尾崎中学校に新設する私立認定こども園の事業者が決定した。また、令和3年度末に朝日幼稚園の統合先となるはあとり幼稚園の大規模改修を実施した。	プラン	—	—	—	—	18,110	18,110
	子育て拠点のあり方を踏まえ再構築に取り組めます。		実施状況及び見込額	—	-1,117	-6,193	-8,255	27,651	12,086
	教育総務課	令和4年度のはあとり幼稚園と朝日幼稚園の統合に向け、手続きを進めるとともに、旧尾崎中学校に新設する私立認定こども園の開園に向け、手続きを進める。	差額	—	-1,117	-6,193	-8,255	9,541	-6,024
3 - 10 - 15	鳥取中学校と尾崎中学校の適正規模化	令和2年4月に鳥取中学校へ統合した。	プラン	0	0	300	300	300	900
	尾崎中学校を閉校し、鳥取中学校と統合します		実施状況及び見込額	0	0	1,102	1,102	1,102	3,306
	教育総務課	-	差額	0	0	802	802	802	2,406

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						合計
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
3 - 10 - 16	市営プールの整理	施設の老朽化、学校の使用状況も考慮し、引き続き1~2箇所を停止を進める。ただし、令和元年停止した施設についても廃止を進める。	プラン	0	2,000	2,000	4,000	4,000	12,000
	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、2019年度にプールを1か所、2021年度にプールを1か所廃止します。		実施状況及び見込額	0	1,500	1,500	3,000	3,000	9,000
	生涯学習推進室	学校の使用状況も考慮し、夏季一般開放をしていないプールの利用停止を進める。	差額	0	-500	-500	-1,000	-1,000	-3,000
3 - 10 - 17	事務事業の見直しによる借地の解消(玉田山公園、鳥取ノ荘駅前自転車置場、わんぱく王国)	玉田山公園、わんぱく王国及び鳥取ノ荘駅の3つの事業のうち、事業廃止の決定した玉田山公園の地権者等と交渉中である。	プラン		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	事務事業の見直しによる借地の解消(玉田山公園、鳥取ノ荘駅前自転車置場、わんぱく王国)		実施状況及び見込額	0	0	0	0	0	0
	土木管理室	玉田山公園については、引き続き交渉を行う。わんぱく王国、鳥取ノ荘駅前自転車置場は、事業の存続または廃止の判断をもって、取り組んでいく。	差額	0	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-4,000
3 - 10 - 18	事務事業の見直しによる借地の解消(桜の園)	地権者との交渉により、賃借料が無償となるよう取り組む。	プラン	0	186	376	376	376	1,314
	事務事業の見直しにより借地の解消に向けて取組を行います。		実施状況及び見込額	0	376	376	376	376	1,504
	生涯学習推進室	引き続き、地権者との交渉により、賃借料の無償化に取り組む。	差額	0	190	0	0	0	190

取組コードNo.	具体的な取組項目		進捗状況						
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
3. 補助金の再構築									
3 - 11 - 1	各種団体補助金の見直し	本市の財政状況、阪南市防犯委員会の財源状況を踏まえ、平成31年度当初予算要求にて100%削減とした。 引き続き取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	市の統一的な判断に基づき、補助金を見直します。 (阪南市防犯委員会補助金)		実施状況及び見込額	—	90	90	90	90	360
	生活環境課		差額	—	90	90	90	90	360
3 - 11 - 2	阪南市観光協会補助金の見直し	補助金額について調整を図った。 自主財源確保のため、新たな事業展開手法や会費増加に向けた会員獲得策などについて、観光協会と協議していく。	プラン	—	—	—	—	—	0
	観光協会の一般社団法人化に伴い、補助金を見直します。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	まちの活力創造課		差額	—	—	—	—	—	0
3 - 11 - 3	有価物集団回収報奨金の見直し	引き続き、見直し後の報奨金額で(5円/kg→3円/kg)事業を継続する。 引き続き、見直し後の報奨金額で(5円/kg→3円/kg)事業を継続する。	プラン	0	2,800	2,800	2,800	2,800	11,200
	報奨金額を見直します。(5円/kg→3円/kg)		実施状況及び見込額	0	2,800	2,800	2,800	2,800	11,200
	資源対策課		差額	0	0	0	0	0	0

取組コードNo.	具体的な取組項目		進捗状況						
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
3 - 11 - 4	評価方法の構築・契約内容の見直し(地域活動支援センター等事業)	・現在運営している日本ヘレンケラー財団と調整を行った結果、有償化には、法人の経営状況・代わりに運営する事業者の有無・補助金の返還等の課題があった。 ・その結果、令和3年4月以降も安定した障がい福祉サービスを保障するとともに、本市の「障がい福祉の中核施設」として運営の継続的な後押しが必要と判断した。 ・庁内手続きを経て、10年間の無償貸し付けの方針を決定し、議決を経て、無償貸し付けの契約を締結した。	プラン	0	0	0	4,074	4,074	8,148
	2020年度末で土地・建物の無償貸与の契約が終了するため、その後の有償化に向け、調整を行います。その際、地域活動センター等事業の委託内容を精査します。	・サービスの質の向上のため、評価方法の構築を行う。	実施状況及び見込額	0	0	0	0	0	0
	市民福祉課		差額	0	0	0	-4,074	-4,074	-8,148
3 - 11 - 5	老人クラブ連合会補助金の見直し	・老人クラブ活動を通じ、安全・安心な生活、生きがいづくりを支援。 ・補助金減額についての、説明・対応。	プラン	0	842	9	2,367	2,367	5,585
	2021年度以降は府の基準額に準じた補助金とします。また、事務局の外部化を検討します。	・適正な補助金の見直しをし、補助金内で運営できるよう、業務の見直し、効率化を協議していく。 ・外部化した事務局と連携し、老人クラブの運営・育成支援を実施する。 ・事務局の外部化による一般財源の歳出の削減。	実施状況及び見込額	0	842	87	2,367	2,367	5,663
	介護保険課		差額	0	0	78	0	0	78
4. 社会保障関連経費の適正化									
3 - 12 - 1	福祉施設から一般就労への移行	就労可能な障がい者には就労移行を勧め、就労に向けての支援を行った。	プラン	0	239	286	286	286	1,097
	一般就労への移行を促進し、47,500円/人の給付費減少として、2020年度末までに6人の一般就労を目標に支援に取り組みます。		実施状況及び見込額	332	475	286	286	286	1,665
	市民福祉課	ひきつづき、就労可能な障がい者には就労移行を勧め、就労に向けての支援を行う。	差額	332	236	0	0	0	568

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
5. 内部経費等の見直し									
3 - 13 - 1	OA機器等の見直し	プリンタの複合機への集約に努め、プリンタの維持管理に係る費用の削減を図った。	プラン	0	103	103	103	103	412
	プリンタの集約により保守料を削減します。 目標:5台減(本庁1階で2台、2階で2台、3階で1台)		実施状況及び見込額	0	196	196	196	196	784
	秘書広報課	今後も、プリンタの複合機への集約に努め、プリンタの維持管理に係る費用の削減を図る。ただし、当該取組は複合機の一斉調達によるスケールメリットを活かしたコストダウンが前提となるため、長期的なものになる。	差額	0	93	93	93	93	372
3 - 13 - 1	OA機器等の見直し	システムベンダーと協議し、委託料の減額が継続された。	プラン	0	907	907	907	907	3,628
	マイナンバー情報連携支援に係る委託を廃止します。(職員による対応)		実施状況及び見込額	0	453	453	453	453	1,812
	秘書広報課	委託料の減額が継続されるよう、システムベンダーと協議する。	差額	0	-454	-454	-454	-454	-1,816
3 - 13 - 1	OA機器等の見直し	引き続き、トナー節約モードの活用を周知した。また、トナー調達価格の削減に取り組んだ。	プラン	97	194	194	194	194	873
	トナー節約モードの活用により消耗品費を削減します。		実施状況及び見込額	4	11	17	17	17	66
	秘書広報課	引き続き、トナー節約モードの活用を周知する。また、トナー調達価格の削減に取り組む。	差額	-93	-183	-177	-177	-177	-807
3 - 13 - 2	職員健診の見直し	乳がん検査については、引き続き検診センターに業務委託する。子宮頸がん検査については、受診者数や検診の実施時期等を踏まえながら、効果的な検診が実施できるよう引き続き検討を行う。	プラン	30	30	30	30	30	150
	子宮頸がん検査と乳がん検査を検診センター等に委託します。		実施状況及び見込額	28	28	28	28	28	140
	人事課	子宮頸がん検査と乳がん検査を職員定期健診とあわせて複数年契約等に見直す。引き続き効率的な実施に努める。	差額	-2	-2	-2	-2	-2	-10

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	合計	
3 - 13 - 3	助成金に関する見直し	引き続き、職員厚生会と協議し、助成金の必要額を検討する。	プラン	2,393	0	0	0	0	2,393
	職員厚生会による助成金について、厚生会との協議により必要額を検討します。		実施状況及び見込額	2,393	2,375	2,297	0	0	7,065
	人事課	引き続き、職員厚生会と協議し、助成金の必要額を検討する。	差額	0	2,375	2,297	0	0	4,672
3 - 13 - 4	電力等調達方法の見直し	電力等調達方法について、令和3年度からの新電力導入に向け取り組んだ結果、関西電力との法人特約をさらに2年間行うことができた。	プラン	754	1,653	2,493	2,493	2,493	9,886
	2018年度中に電話料金のプランを見直し、携帯電話への電話料金を抑制します。また、2019年度以降の電気料金について、関西電力との法人特約の延長に合わせ、2020年4月から新電力への契約移行の検討により、費用の抑制を行います。	さらに効率的・効果的な電力調達について検討を行う。	実施状況及び見込額	100	1,265	1,265	1,265	1,265	5,160
	危機管理課		差額	-654	-388	-1,228	-1,228	-1,228	-4,726
3 - 13 - 5	備蓄品の見直し	引き続き、長期保存備蓄品を計画的に購入し、ロスを削減する。	プラン	20	20	20	20	20	100
	長期保存備蓄品を購入し、ロス削減します。		実施状況及び見込額	20	20	20	20	20	100
	危機管理課	引き続き、長期保存備蓄品を計画的に購入し、ロスを削減する。	差額	0	0	0	0	0	0
3 - 13 - 6	カラー印刷の見直し	カラー印刷の必要性の精査に努め、費用の縮減に取り組んだ。	プラン	315	315	315	315	4,315	5,575
	カラー印刷を制限します。2022年度:カラー印刷機の更新を停止します。		実施状況及び見込額	236	393	433	315	4,315	5,692
	総務課	引き続き、カラー印刷の必要性の精査に努め、費用の縮減に取り組む。	差額	-79	78	118	0	0	117
3 - 13 - 7	公用車の削減	内部連携を図ることにより、公用車2台の削減に取り組んだ。	プラン	0	103	206	309	309	927
	内部連携をより密にし、公用車の台数を削減します。2019年度:1台削減 2020年度:1台削減 2021年度:1台削減 計3台削減します。		実施状況及び見込額	103	103	309	309	309	1,133
	総務課	引き続き、内部連携を図ることにより、公用車の削減に取り組む。	差額	103	0	103	0	0	206

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	合計	
3 - 13 - 8	公有財産の維持管理費の見直し	引き続き草刈回数を原則年2回とし、発注時期の適正管理に努める。	プラン	200	200	200	200	200	1,000
	公有財産の維持管理費の見直し		実施状況及び見込額	297	305	367	350	350	1,669
	行政経営室	上記取組に対して適切に遂行していく。	差額	97	105	167	150	150	669
3 - 13 - 9	機器更新の見直し	引き続き計測器リース料を支払い、事業を実施した。令和3年度以降はリース期間が終了し、所有権移転により、事業費を削減できる。ただし、別途センサー部分の交換が必要になる可能性がある。	プラン	0	0	0	3,763	3,763	7,526
	計測器のリース終了に伴う所有権移転により、事業費を削減します。		実施状況及び見込額	0	0	0	3,477	3,477	6,954
	生活環境課	令和3年度以降はリース期間が終了し、所有権移転により、事業費を削減する。ただし、別途センサー部分の交換が必要になる可能性がある。	差額	0	0	0	-286	-286	-572
3 - 13 - 10	通信運搬費の見直し	年4回の通知を、希望者への送付とし、圧縮して、経費削減を行った。	プラン	0	36	36	36	36	144
	自動償還に係る通知を年2回に集約し、通信運搬費を削減します。		実施状況及び見込額	0	60	60	60	60	240
	市民福祉課	通知を希望者への送付とし、経費削減を行う。	差額	0	24	24	24	24	96
3 - 13 - 11	尾崎中学校閉校に伴う事業費の削減	尾崎中学校閉校に伴う管理費(光熱水費・修繕料・小工事費)を削減。令和3年1月からは旧尾崎中学校の管理をこども未来部に移管した。	プラン	0	0	1,020	1,020	1,020	3,060
	尾崎中学校を閉校し、鳥取中学校と統合します		実施状況及び見込額	0	0	912	912	912	2,736
	教育総務課	(令和3年1月からこども未来部が所管)	差額	0	0	-108	-108	-108	-324

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実況	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度の実況予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
3 - 13 - 12	機器更新の見直し	契約更新のため、令和2年度の実況に応じた契約を行う。	プラン	0	0	394	674	674	1,742
	実施状況及び見込額		0	0	393	-584	674	483	
	図書システム機器のリース終了に伴う所有権移転により、事業費を削減します。	子どもたちの個人情報保護と、機器の故障による図書システムの停止を防ぐため、プロポーザルを実施して内容をよく吟味し、必要な委託契約を行った。	差額	0	0	-1	-1,258	0	-1,259
学校教育課									
3 - 13 - 13	配膳員の配置手法の見直し	配膳員の配置について、平成31年度の実況を踏まえ、不測の事態に対応できるよう、23名体制から3名増の26名体制としました。	プラン	0	182	182	182	182	728
	実施状況及び見込額		40	185	438	1,101	1,101	2,865	
	配膳員の配置方法等を見直します。	小学校のクラス数・児童数の減少により、配膳員数を見直し、現在の配膳員数の人員を一名減らし、25名体制とする。	差額	40	3	256	919	919	2,137
学校給食センター									
3 - 13 - 14	内部管理費の見直し	一般管理経費の効率的な執行を行い、経費削減に努める。	プラン	0	1,815	1,815	1,815	1,815	7,260
	実施状況及び見込額		50	938	1,588	1,451	1,451	5,478	
	内部管理費を見直し、事業費を削減します。	一般管理経費の効率的な執行を行い、経費削減に努める。	差額	50	-877	-227	-364	-364	-1,782
生涯学習推進室									
3 - 13 - 15	印刷製本費の見直し	前年度の取り組みを引き続き実施し、費用の削減を図る。	プラン	0	55	29	29	29	142
	実施状況及び見込額		0	247	282	63	63	655	
	内部管理費を見直し、事業費を削減します。	前年度の取り組みを引き続き実施し、費用の削減を図る。	差額	0	192	253	34	34	513
生涯学習推進室									
【取組3】目標効果額 小計			プラン	14,649	38,843	116,874	171,648	230,916	572,930
			実施状況及び見込額	22,663	44,037	52,482	88,843	169,267	377,292
			差額	8,014	5,194	-64,392	-82,805	-61,649	-195,638

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計	
【取組4】特別会計等の経営健全化									
1. 国民健康保険事業									
4 - 14 - 1	政策減免の見直し	政策減免基準について、削減割合を検討し、規則改正を行う。 市独自減免については減免額の合計を1/3に削減する。	プラン	0	3,491	3,491	3,491	0	10,473
	政策減免を2019年度から3年で府の基準に合わせる。		実施状況及び見込額	0	3,491	6,982	10,473	10,473	31,419
	保険年金課	引き続き、政策減免基準について、削減割合等を検討し、規則改正を行う。 市独自減免については廃止し、府の基準に統一する。	差額	0	0	3,491	6,982	10,473	20,946
2. 下水道事業									
4 - 15 - 1	下水道使用料の見直し	○令和元年10月改定を折り込んだ下水道使用料収入額を算出し、当初予算に計上。 ○広報はんなん(令和元年8月号)において、大阪広域水道企業団と連携し、下水道使用料改定及び消費税率の改定について、折込チラシを作成し配布するとともに、市HPを通じて周知啓発に努める。	プラン	0	12,000	29,000	29,000	29,200	99,200
	2019年10月から、使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料の改定を行います。		実施状況及び見込額	0	8,313	30,737	16,469	17,425	72,944
	下水道課	—	差額	0	-3,687	1,737	-12,531	-11,775	-26,256
4 - 15 - 2	手数料の見直し	令和2年4月1日より責任技術者の登録・更新事務を府内各市町村から日本下水道協会大阪府支部へ一元化するため、指定業者の登録・更新の手数料のみとする。	プラン	0	1,100	140	140	140	1,520
	2019年度から排水設備工事業者・指定業者の指定更新手数料等を見直します。		実施状況及び見込額	0	1,100	14	14	14	1,142
	下水道課	—	差額	0	0	-126	-126	-126	-378
4 - 15 - 3	新規下水道工事の抑制	○下水道事業債の元利償還金負担の平準化および過度な負担回避の観点から、交付対象事業費及び費用対効果を勘案し、3本の新設工事を実施。	プラン	0	-2,776	1,991	2,055	5,336	6,606
	2019年度から新規下水道工事の抑制を図ります。		実施状況及び見込額	0	61,211	65,361	28,843	-54,807	100,608
	下水道課	○来年度予算編成に向けて、本年度同様、下水道事業債の元利償還金負担の平準化および過度な負担回避の観点から、交付対象事業費及び費用対効果を勘案し、見込まれる公共下水道工事の本数を抑制していく予定。	差額	0	63,987	63,370	26,788	-60,143	94,002

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度取組	一般財源効果額(千円)						
	担当課	令和3年度取組予定		2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計
4 - 15 - 4	工事同時施工による経費節減	大阪広域水道企業団阪南水道センターと水道工事との調整を実施し、同時施工により経費節減に努める。	プラン	0	785	785	785	785	3,140
	実施状況及び見込額		728	0	0	0	0	728	
	下水道課	—	差額	728	-785	-785	-785	-785	-2,412
4 - 15 - 5	臨時職員の人件費削減	○下水道台帳の過去データの修正、新規データの入力について正規職員が行うことにより、平成31年4月より臨時職員を1名削減。	プラン	0	1,575	1,575	1,575	1,575	6,300
	実施状況及び見込額		0	1,575	1,575	1,575	1,575	6,300	
	下水道課	—	差額	0	0	0	0	0	0
4 - 15 - 6	広告収入による財源確保	別途印刷物等がある場合は積極的に広告掲載を検討・実施していく。	プラン	20	0	0	0	0	20
	実施状況及び見込額		20	0	0	0	0	20	
	下水道課	—	差額	0	0	0	0	0	0
4 - 15 - 7	訪問による接続の強化	引き続き、未接続者への戸別訪問を行い、接続率の向上に努める。	プラン	97	100	104	104	104	509
	実施状況及び見込額		97	100	104	104	104	509	
	下水道課	—	差額	0	0	0	0	0	0

取組コードNo.	具体的な取組項目	進捗状況							
	取組の概要	令和2年度の実績	一般財源効果額(千円)					合計	
	担当課	令和3年度の実績予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)		
3. 介護保険事業									
4 - 16 - 1	介護保険予防教室の見直し	元気しゃっきり教室はじめ介護予防教室の評価を行い回数を見直しやあり方を検討	プラン	0	72	72	72	72	288
	介護予防教室において、2019年度から開催回数を見直します。		実施状況及び見込額	72	72	96	—	—	240
	介護保険課	新型コロナウイルス感染症予防に留意し、「元気しゃっきり教室」等の介護予防教室の内容や回数等を見直しを行い、介護予防事業の再構築を行っていく。	差額	72	0	24	—	—	-48
4 - 16 - 2	保険者機能の強化	昨年に引き続き、保険者機能強化の維持向上の取組みを推進する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	保険者機能を強化し、調整交付金での財政的インセンティブ獲得をめざします。		実施状況及び見込額	10,637	10,637	17,518	19,000	19,000	76,792
	介護保険課	保険者機能の強化、維持向上に取組み、交付金(インセンティブ交付金)の確保に努めます。	差額	10,637	10,637	17,518	19,000	19,000	76,792
4 - 16 - 3	債権回収の強化	・今年度の訪問徴収での課題や、問題点を列挙し、訪問徴収の班体制の整備、徴収方法について考察する。	プラン	—	—	—	—	—	0
	滞納者への訪問徴収の強化を図ります。		実施状況及び見込額	320	400	400	400	400	1,920
	介護保険課	・費用対効果や業務体制等を検討した上で、訪問徴収あり方を検討していく。 ・令和3年度の保険料より、コンビニ納付を実施することで、納付率が上昇することが期待できる。	差額	320	400	400	400	400	1,920

取組コードNo.	具体的な取組項目		進捗状況						
	取組の概要		令和2年度の取組	一般財源効果額(千円)					
	担当課		令和3年度の取組予定	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	合計
4. 後期高齢者医療									
4 - 17 - 1	後期高齢者医療特別会計経営健全化	療養給付費の支出の削減を図るため、後期高齢者医療事業の実施主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費適正化施策の検討・実施に取り組む。また、本年度より後期高齢者医療の被保険者の集団健診を保健センターにて実施する。 療養給付費の支出の削減を図るため、後期高齢者医療事業の実施主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費適正化施策の検討・実施に取り組みます。 療養給付費の支出の削減を図るため、後期高齢者医療事業の実施主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費適正化施策の検討・実施に取り組む。また、引き続き、後期高齢者医療の被保険者の集団健診を保健センターにて実施する。	プラン	—	—	—	—	—	0
			実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	保険年金課		差額	—	—	—	—	—	0
5. 病院事業									
4 - 18 - 1	病院事業会計の健全化	総務省から発出される「普通交付税に関する省令の一部を改正する省令」等を注視しつつ、適切な一般会計繰出金により引き続き市財政健全化に取り組む。 総務省から発出される「普通交付税に関する省令の一部を改正する省令」等を注視しつつ、適切な一般会計繰出金により引き続き市財政健全化に取り組む。	プラン	—	—	—	—	—	0
	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。		実施状況及び見込額	—	—	—	—	—	0
	健康増進課		差額	—	—	—	—	—	0
【取組4】目標効果額 小計			プラン	117	16,347	37,158	37,222	37,212	128,056
			実施状況及び見込額	11,874	86,899	122,787	76,878	-5,816	292,622
			差額	11,757	70,552	85,629	39,656	-43,028	164,566
【取組1～4】目標効果額 合計			プラン	75,326	165,384	266,427	319,865	377,723	1,204,725
			実施状況及び見込額	195,308	326,724	468,375	402,546	323,030	1,715,983
			差額	119,982	161,340	201,948	82,681	-54,693	511,258